

国家存続の危機

この国に
「精神的支柱」を



幸福実現党



<https://www.hr-party.jp>

2022年 参院選公約

幸福実現党

幸福実現党の目指すもの



幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法
Ryuho Okawa

この国の政治に一本、精神的^{しゆちゆう}主柱を立てたい。

これが私のかねてからの願いである。

精神的^{しゆちゆう}主柱がなければ、国家は漂流し、

無^む告^{こく}の民は、不幸のどん底へと突き落とされる。

この国の国民の未来を照らす光になりたい。

暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、

灯台の光になりたい。

国を豊かにし、邪悪なるものに負けない、

不滅の正義をうち立てたい。

人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。

この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、

人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。

ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。

しかし、この戦いに終わりはない。

果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、

私たちの戦いは続いていこう。

「大和の心」を取り戻すとき

中国発コロナパンデミックの猛威はいまだ収束の兆しが見えません。また、米国バイデン政権はウクライナの戦火を招き、ロシアを中国側へと追いやるばかりか、中国を北朝鮮やイランとも結びつけ、世界を分断させています。

国連ももはや機能不全に陥りつつあり、日本は国家存続の危機にあることを自覚しなくてはなりません。

日本はまず、戦後骨抜きにされた「精神的支柱」を取り戻さねばなりません。マッカーサー憲法が宗教を政治と教育から遠ざけた結果、日本はクラゲのように漂流し、自分の国を自分で守ることすらできなくなりました。

しかし本来、日本は信仰心にあふれた誇り高き国です。聖徳太子が仏教と神道を融合して国の柱とし、その精神的高みで、幾多の困難を乗り越えてきました。『ホツマツタエ』等で伝えられてきた日本文明のルーツは、3万年前の天御祖神あめのみおやがみの時代に遡ります。この真実の歴史観の流布による、自虐史観の払拭も急務です。

今こそ「自由・民主・信仰」を政治の基本原則とし、勇気を

もって何が善で何が悪かを判断することです。コロナ禍の根源である中国共産党の責任を断固追及し、ウイグルから香港、台湾へと広げる覇権の脅威を止めることです。核や極超音速ミサイルごくちようおんそくの恫喝どうかつに、断じて負けてはなりません。

経済においても、二宮尊徳に代表される日本型資本主義の精神は、世界に先駆けて「勤勉革命」と呼ぶべき発展を現出させました。その思想的系譜に連なる豊田佐吉や松下幸之助らの経済人たちが、信仰心や道徳と経済を融合させたからこそ、近現代の奇跡的な発展を果たせたのです。

コロナ規制で疲れ果て、中国依存から抜け出せないこの国の経済を立て直すにも、新しい道徳が必要です。

「精神的支柱」が立つことで、我が国は武士道の国として甦ります。混乱する世界に神の秩序をもたらすためにも、大調和の光、「大和の心」が必要ではないでしょうか。

この地球に神仏の願いを実現するために、すべての人に本当の幸福を取り戻すために、力を尽くす所存です。

幸福実現党 党首 釈量子しゃくりょうこ



平和のために
正義を実現

対中包囲網の形成

2つの理念と 7つの柱

神仏が願われる
繁栄の実現

バラマキから自助努力の繁栄へ

1

中国の悪事から
日本と世界を守る
台湾防衛は日本の使命

P.12

2

無駄な役人や役所を
今すぐ“減量”
政府はやらなくてよい仕事はするな

P.18

3

バラマキやめて
「勤勉革命」
安い税金で努力が報われる国へ

P.22

4

先進国を没落させる
グレタ教にNO
中国を利用する脱炭素政策は
今すぐ廃止

P.24

5

監視強化の流れに
歯止めを
個人情報の一元管理は見直しへ

P.26

6

コロナ戦争に打ち勝つ
中国の責任追及こそ
最大の感染症対策

P.28

7

LGBTQの安易な
権利拡大に抑止を
「家族」を壊す法改正は断固反対

P.30



信仰心なくして 正しい政治はできない

「骨太な価値観体系」なき政治

収束が見えないコロナ禍、中国の覇権拡大、ロシア-ウクライナ戦争など、世界はいま、混沌のなかにあります。

現在のところ、欧米のウクライナ支援とロシアへの制裁で、ロシア-ウクライナ戦争は長期化の傾向にあり、このままでは世界大戦へと発展する危険性も高まっています。

時を同じくして、北朝鮮のミサイル発射も繰り返されています。こうした事態をどのように見ればいいのか、どのようにすれば解決の糸口が見えるのか、それが分からないため、日本の政治は進むべき方途を見失い、漂流しています。

しかし、現在の政治は、骨太なかたちでの「善悪の価値観体系」を持たないために、今起きている事象の本質を見抜くことができないのです。

全宇宙的、全世界的^{ぶっほうしんり}仏法真理を原点に

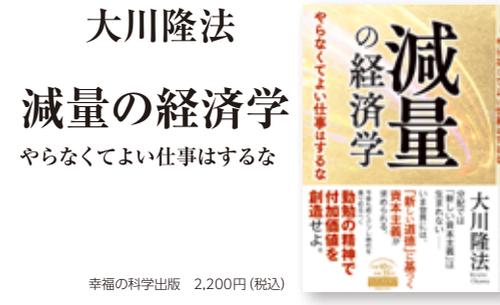
では、政治に方向性を与えるその重要な「価値観体系」はどこに求めるべきでしょうか。それは「宗教的な思想」です。

人間が考える善悪の基準には限界があります。例えば、理性や科学信仰では、「血の通った正義」は失われます。また、ナチス政権が投票箱から生まれたように、「民主主義」や「法治主義」といった制度が万能であるわけではないのです。

結局、この世界と私たち人間を創造された神仏の教え、この宇宙を統べるルールである「全宇宙的、全世界的仏法真理」に基づかなければ、正しい政治を行うことはできません。

こうした宗教的真理は、私たちがこの世に生まれてくる意味を教えてください。人間の本質は魂であり、永遠の生命を持っています。あの世（霊的世界）こそ実在の世界ですが、魂を向上させる修行をし、大勢の人たちと力を合わせて仏国土ユートピア（理想の世界）を建設するためにこの世に生まれてくるのです。

この霊的真理を知ったとき、私たちの「幸福」に関する価値観は180度の転換を見ることになり、政治における善悪の価値基準も明確になります。



「正義のある平和」を打ち立てる

まず、中国に対する見方が変わります。

現在は、中国と付き合う方が得か、それとも距離を取る方が得かという損得の比較で政治的な判断がなされています。

しかし、それは「この世がすべて」という考え方に基づくものです。大川隆法党総裁は『メシアの法』において、共産主義のいちばんの問題は「無信仰」であるとして、「『無信仰である』ということは、『神や仏の目はもう意識しなくていい』ということなので、これは自動的に『地上で権力を持った者が“^{あらひとがみ}現人神”になる』という思想です」と指摘します。

現在、中国が香港やウイグルに対して行っている苛烈な人権弾圧は、まさに神仏の目を無視した暴挙であり、魂修行の場としてのこの世の意味を失わせます。これを放置したら、他の地域にも中国の侵略の手が伸び、地獄領域が広がってしまいます。

「自由・民主・信仰」を尊重する国々と共に中国の悪事を止め、世界に「正義のある平和」を打ち立てることが、神仏の願いと言えます。

自助論の精神で神仏の願う繁栄を

そして、政治に信仰の柱が入れば「分配」「格差是正」と称して行われるバラマキ政策についての考え方も変わってきます。

「分配」のためには、豊かな人から多くの富を奪わなくてはなりません。「働こうと働くまいと結果があまり変わらない」社会になれば、魂が向上する機会が奪われ、「勤勉の精神」は死滅してしまいます。

大川総裁は、『減量の経済学』において、「貧富の差が合理化できて、説明できる範囲内というのは、やはり、『上に立つ者、あるいは豊かな者が徳を持っているかどうか』ということが結論になると思うのです」と述べています。経済的に成功を収めた人たちが道徳的にも他の人々を引っ張っていけるような社会こそ、神仏の願う繁栄の姿なのです。

ゆえに政治の役割は、貧富の差を人為的になくしていくのではなく、自由の範囲を広げて勤勉の精神を応援することが大切になってきます。

私たち幸福実現党は、政治に信仰の柱を立てることで、魂の向上につながる本当の幸福の実現を目指す唯一の政党なのです。

1 中国の悪事から 日本と世界を守る

台湾防衛は日本の使命

01 「神仏の子」人間への弾圧は許さない

中国は、ウイグル、チベット、南モンゴルなどに苛烈な人権弾圧を行っています。人間は「神仏の子」であるがゆえに尊く、無神論国家は人権の意味を理解していません。人権弾圧には毅然とした態度で臨みます。

中国政府による人権弾圧行為を「ジェノサイド」と認定

人権弾圧を行う国家について、日本版「マグニツキー法」を制定して経済制裁を実施



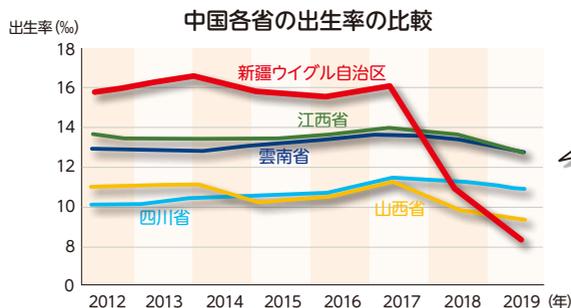
中国が人権侵害を行う地域からの輸入の禁止を検討



ウイグルでの人権弾圧の状況

新疆ウイグルの人々は、中国政府から強制労働や不妊治療の強要など、苛烈な人権弾圧を受けています。100万人とも300万人ともいわれる無実の人が強制収容所に収監され、臓器を取り出されているという証言も後を絶ちません。

ウイグルの人口は明らかに減少しており、まさにジェノサイド（民族大量虐殺）です。これはナチス・ドイツ以上の蛮行と言えます。このような無神論国家の悪事を止めるのは、今を生きる私たちの責務なのです。



ウイグルでのみ2年間で出生率が約半分に激減

オーストラリア戦略政策研究所「Family De-planning: The Coercive Campaign to Drive Down Indigenous Birth-rates in Xinjiang」より

02 日本の危機に直結する台湾を守る

無神論国家の中国は、習近平国家主席が「現人神^{あらひとがみ}」となり、人権弾圧や独裁体制で多くの人を不幸にしています。「自由・民主・信仰」の価値を尊重する国々と共に、台湾をはじめ、アジア諸国の正義ある平和を守ることが日本の使命です。

香港は「一国二制度」の国際公約を反故にされ、自由を奪われました。その悲劇が、台湾、沖縄へと連鎖しようとしているのです。中国は台湾に軍事的威嚇を続け、台湾はかつてない危機にあります。日本は大切な友人である台湾を断固として守ると決意しなければなりません。

日台FTAの構築などで日台間の経済関係を強化

台湾関係法の制定で、台湾と安全保障上の協力関係を構築

米国と共に台湾を守る意思を明確に

台湾を「独立国家」として承認し、将来的に日台同盟締結

台湾有事は日本の危機そのもの

中国は「台湾は中国の領土の一部」と主張し、カブズで手に入れようとしています。しかし、台湾は一度たりとも中国政府の領土であった歴史はなく、文化も異なる「別の国家」です。

もし、台湾が中国に飲み込まれたら、次は台湾と近接する沖縄が危機にさらされます。台湾海峡を通る日本の海上輸送路（シーレーン）が使えなくなれば、日本は食料、エネルギー危機に陥ります。まさに台湾有事は日本の危機と言えます。



中国にとって尖閣は台湾侵攻の重要な拠点
台湾有事と尖閣危機は同時進行の可能性も

日本は自国の防衛を強化すると共に、経済、安全保障上の関係を強め、いずれは日台同盟を締結すべきです。

また、「自由・民主・信仰」の価値を同じくする台湾を防衛する意思を示すことは、中国包囲網をより強化することにもなります。

03 無神論国家を信仰ある国で包囲

現在の国際社会について、バイデン米大統領は「民主主義国家 vs. 専制国家」の戦いと捉えています。それでは中国の暴走を止めることはできません。「信仰ある国家 vs. 無神論国家」という見方で捉え、信仰を理解するロシアを対中包囲網に参加させる戦略が必要です。

中国・北朝鮮・ロシアとの三正面作戦を回避するための独自外交を展開

新しい国際秩序構築への努力

日米同盟を軸に、中国包囲網の枠組みに参加



中国の経済圏を拡大させる RCEPからの離脱

新型コロナウイルスの発生源の調査と中国の責任を追及

国家機密の漏えいを防ぐため、スパイ防止法を制定

中国の軍事力強化に寄与する技術の海外流出を阻止、製造業のサプライチェーンの強靱化など経済安全保障を強化

ウクライナ戦争の停戦に向けた仲介を

ロシア-ウクライナ戦争は、長期化の様相を呈しています(2022年5月末現在)。日本は、欧米諸国の方針に追随し、防弾チョッキなどの供与でウクライナを支援する一方、ロシアに対しては一連の制裁を実施しています。以降、ロシアは北海道周辺で不穏な動きを続けており、この流れと軌を一にし、北朝鮮もミサイル発射を繰り返しています。

日本にとって最大の脅威は唯物論・無神論国家の中国です。中国、ロシア、北朝鮮と同時に対峙する「三正面作戦」を回避し、中

国を封じ込めるためにも、日本は独自外交を展開してロシアとの友好の道を残しておかなければなりません。

ロシアが特殊作戦を敢行したのは、重要な緩衝地帯であるウクライナがNATOに加盟すれば、ロシアにとって国家存続の危機となるからです。日本は日米同盟を堅持しながらも、ロシアの立場を理解して欧米との橋渡しをし、停戦に向けた仲介を行うべきです。真の平和を実現するには、「世界的正義」を見失ってはなりません。

NATO 加盟国

- 冷戦終結前からの加盟国
- 冷戦終結後の新規加盟国



ウクライナがNATOに加盟すれば、モスクワの目と鼻の先にアメリカのミサイルが並べられかねない

ロシアを敵に回すと、日本は三正面作戦を余儀なくされる

ロシアに対する制裁措置を解除

ロシアを孤立させず、中露を離間する外交を展開

一日も早い戦争終結に向けた停戦の仲介

ロシア極東地域を中心としたエネルギー、農業、交通インフラなどへの投資の推進を検討

情勢を踏まえ、日露平和条約の交渉の再開、妥結を目指す



04 防衛力を抜本的に強化

中国や北朝鮮による極超音速ミサイルの開発で、従来の「ミサイルでミサイルを撃ち落とす」という体制だけでは、日本を守り切れなくなりつつあります。日本は独立国として、いわゆる「吉田ドクトリン」、軽武装・経済優先の国家方針を転換し、国民の生命・安全・財産を守るための体制整備を急がねばなりません。

憲法9条を抜本的に改正し、**国防軍**を組織

領域警備法の制定などで**グレーゾーンの対処能力を強化**

防衛費を最低でも倍増し、**防衛装備などの充実強化**

自主防衛力の強化と、防衛面における**米国との作戦一体化**

陸海空・宇宙・サイバー・**電磁波領域を横断、一体化させた防衛力を構築**

体制整備も含めた**サイバーセキュリティの強化と電磁波領域の開発を急ぐ**

抑止力の抜本強化を図るため、**非核三原則を撤廃し、米国による核の持ち込み容認と、自前の核装備を積極的に検討**



05 自虐史観払拭で武士道精神を復活

日本は戦後長らく「自虐史観」「反省史観」にとらわれ、改憲や国防強化にブレーキをかけてきました。これを払拭して「武士道精神」を取り戻し、日本のみならず、大国として世界の平和に責任を持つ必要があります。

自虐史観に基づく河野談話、村山談話、安倍談話を白紙撤回
国内外への**正しい歴史認識の共有**に向けた情報発信力を抜本的に強化

戦後の歴史教育を改め、**善悪の価値観や正義、自助努力の精神、愛や寛容の心などを教える**
道徳教育、宗教教育を充実

日本文明の源流にある「天御祖神」の存在

日本の歴史は、一般的には約3千年とされています。しかし、『古事記』や『日本書紀』より古い古代文献『ホツマツタエ』には「天御祖神」という神様の存在が記されています。天御祖神は約3万年前に日本に降臨し、神仏の子としての生き方や武士道精神などの教えを読みました。そして、日本文明は中国などユーラシア大陸にも影響を与えたというのが真実の歴史です。そうした3万年の歴史を知ることが愛国心とリーダー国家としての自信につながるのです。

日本を守り抜くために

【超限戦対応】あらゆる攻撃から守る対応力

現代の紛争は、平時と有事の境目があいまいな「グレーゾーン」において、サイバー攻撃や情報工作、生物化学兵器など、様々な手段が複合的に用いられる「ハイブリッド戦」が潮流となっています。日本の現体制ではこれらに対応できません。“漁船”に乗った武装集団による尖閣諸島の実効支配を阻止することを含め、いかなる攻撃からも日本を守ることができる体制の整備が必要です。

【中国の侵略を抑止】中国艦隊の無力化・撃滅

中国を迎え撃つには日米合同の軍事作戦が欠かせません。一方で日本は、国産の長射程対艦ミサイルなどで中国艦隊を撃滅するなど独自で決定的な手段を保有し、「自分の国は自分で守る」体制を確立すべきです。台湾有事ではピンチをチャンスに変え、沖縄・宮古海峡を通過し、台湾を海上封鎖する中国艦隊を日米台で壊滅させます。



【ミサイル防衛力の強化】電磁バリアの構築

不規則な軌道を描いて音速の5倍以上の速度で飛ぶ「極超音速ミサイル」や、無数に発射されるミサイルには、従来の迎撃システムだけでは守り切れません。「電磁バリア」の構築をはじめ、レーザー兵器の配備やサイバー攻撃など、あらゆる手段を用いて、敵地におけるミサイル攻撃を無力化します。

【抑止力を根本的に強化】核装備の積極的検討

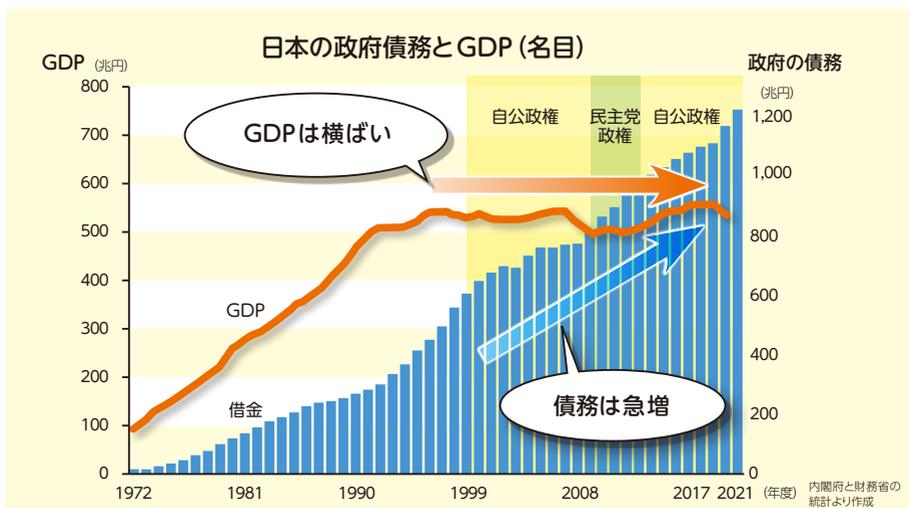
日本は、中国や北朝鮮の核に囲まれています。従来兵器だけでは、核の脅威に対する抑止力としては不十分です。非核三原則の撤廃はもちろん、核による電磁パルス攻撃を可能とすべく、日本が自前の核や、それを効果的に運用できる原子力潜水艦を持つための議論を積極的に進めるべきです。

2 無駄な役人や役所を 今すぐ“減量”

政府はやらなくてよい仕事はするな

01 政府の仕事の“減量”化を

新たな省庁や大臣が増えても、安全保障強化や民間の経済成長にはプラスになっていないばかりか、借金だけがかさみ、国民に税負担が重くのしかかる結果となっています。政府は債務の返済計画を示し、「不要な仕事」をなくして赤字体質を解消していくのが筋です。



バラマキにつながる
補助金や給付金は原則撤廃

「自助」と家族・地域で
支え合う**社会保障改革**

教育無償化を廃止

行政機関の**スリム化**に向けた
組織・事務事業の抜本的見直し

不要な法律や
規制を廃止

リストラ策の例

- ・デジタル庁の廃止
- ・こども家庭庁の新設見直し
- ・内閣府の廃止
- ・環境省の廃止
- ・公務員給与の適正化

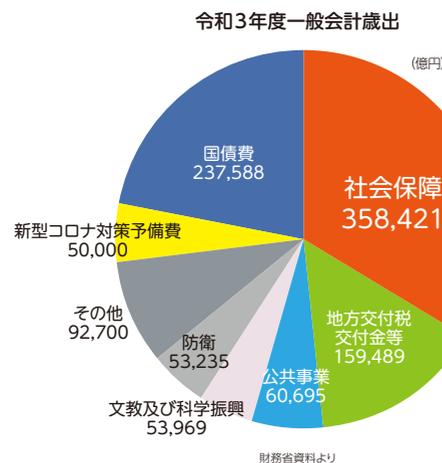


- ・国会議員定数の削減
- ・参議院の廃止

02 国家マネジメントによる健全財政

歴代政権によるバラマキ政策のオンパレードで、日本の政府債務は国と地方を合わせて既に1200兆円に達しており、一連のコロナ対策もあって、財政の危機が一層高まっています。健全財政は「国家繁栄と存続の基礎」です。自由を守るため、政府の無駄な仕事を“減量”し、「小さな政府」を目指します。

今の財政に決定的に欠けているのがマネジメントの思想です。目先の増税だけで増やそうとして増税しても、経済が萎縮して結果として増税は増えません。無駄な歳出はなくしていきながら、国家の“サバイバル”や経済繁栄につながる分野への投資は行う、メリハリのある財政運営が必要です。



国の予算のうち、最大の歳出項目である**社会保障費**急速な少子高齢化で毎年約1兆円ずつ膨れ上がっています。社会保障改革なくして、健全財政の達成はありません (p.20参照)

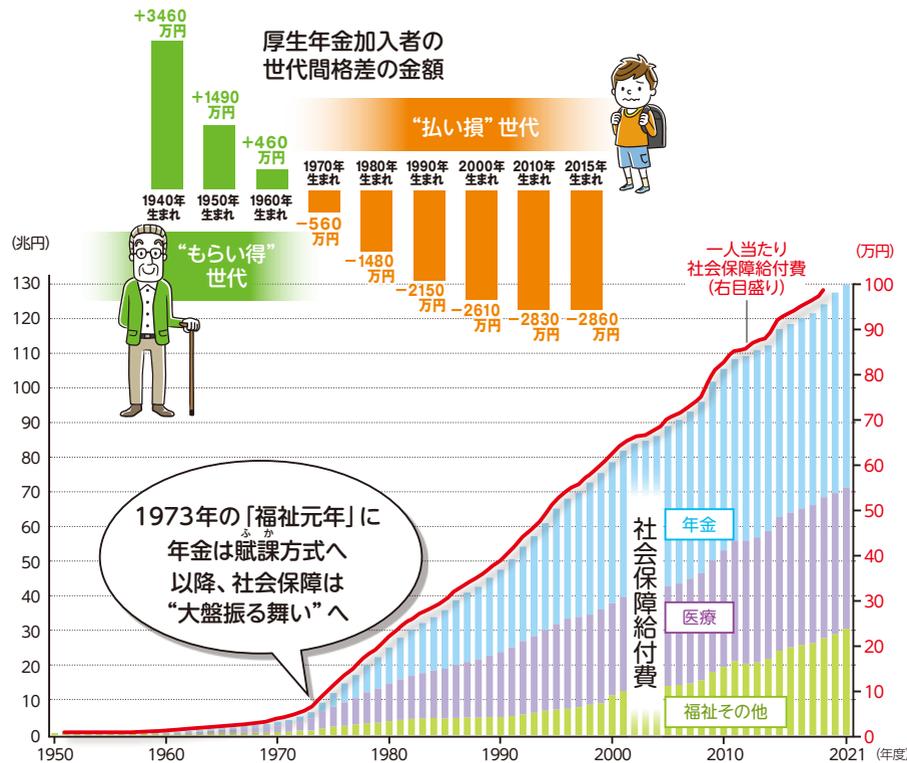
「**勤労革命**」を通じた
経済成長で、増税増を実現
(→「第3の柱」p.22-23参照)



「単年度予算制」の見直しで、
「**国家のダム経営**」
「**無税国家**」へ

国民の安全・財産を守る分野に対する投資は国の役割として実施

待ったなしの社会保障改革



厚生労働省資料、鈴木巨「年金問題は解決できる!」(日本経済新聞出版社)より

政府予算の最大の歳出項目は社会保障関係費です。年金、医療、介護は「保険料」を徴収しているので、本来は保険料の範囲内でやりくりすべきですが、保険料負担に加え、多額の税金が投じられています。

特に制度の歪みが顕著に表れているのが年金です。高齢者を現役世代で支える「賦課方式」という制度が採用され

ているため、若い世代に税金・保険料負担が重くのしかかり、若い世代になればなるほど、「払い損」となる傾向が強くなっています。

また、少子高齢化が進むなか、医療や介護の費用も年々増加しています。

社会保障に無制限に公金を投じる流れには、どこかで歯止めをかけなくてはなりません。

MMTは亡国への道

日本の政府債務は現在、国と地方合わせて1200兆円を超えています。これ以上債務を増やせば、いずれ財政破綻は避けられません。これに対し、「自国通貨を発行できる国は、過度なインフレが起きるまで、いくらでも国債発行できる」というMMT（現代貨幣理論）の代表的な主張に基づいて、積極財政を主張する学者や政治家が出てきています。この理論の間違いを三点述べます。

(i) お金の価値低下で経済は大混乱へ

一つは、お金を刷り続ければいずれ必ず価値が下がり、国民生活は大混乱に陥ります。MMT論者は「インフレの兆候が出てきたら歳出カットや増税をすればいい」と言いますが、政府による歳出に慣れた世論に抗い、インフレを急に止めることは困難です。

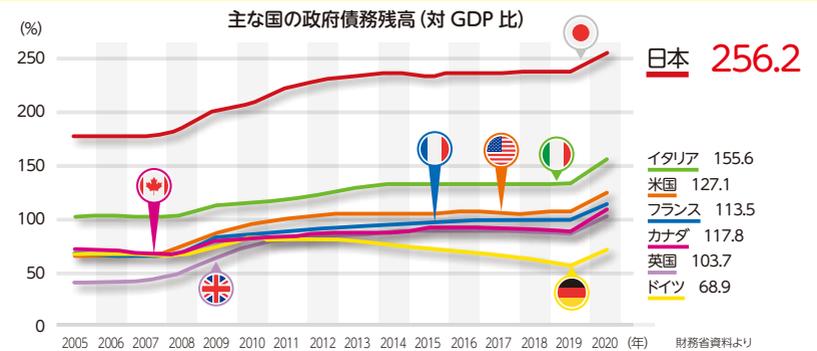
(ii) 大きな政府に道を開く

多額の歳出が可能になれば政府の力は肥大化し、「勤勉の精神」を失った「放蕩息子」のごとき国民を養成することになります。「小さな政府」と「安い税金」は、国民の自由を守るうえで大切なポイントと言えます。

(iii) 富の本質を見失っている

「富は智慧と汗の結晶」です。MMT論者は「政府の債務は国民の資産」と言いますが、債務はそれ以上の付加価値を生み出して返済することが原則です。価値を生み出せないのに通貨を増やせばお金の価値は下がります。政府主導の「偽金づくりの経済学」と言えます。

このようにMMTは付加価値を生み出そうというマインドを失わせ、国家の繁栄と存続を危うくする麻薬のような理論なのです。



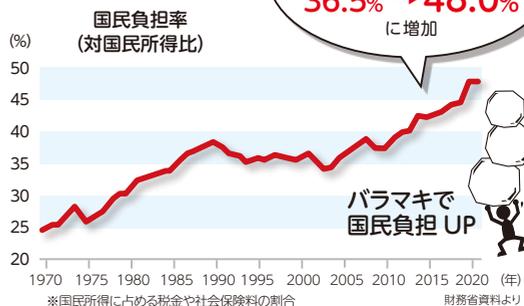
その国の経済規模に占める政府の債務残高の値で、日本は他国よりも突出しています。個人の持ち金・金融資産やこれまでの貿易黒字が担保となって財政は持続していますが、これ以上債務を積み増すことは許されない“危険領域”に入っています。

3 バラマキやめて「勤勉革命」

安い税金で努力が報われる国へ

01 シンプルで安い税金を

「自助論の精神」「勤勉の精神」を取り戻すためにまず必要なことは、各人、各企業が努力した結果得られた「果実」である給料や利益をできるだけ自由に使えるようにすることです。悪しき結果平等につながる累進課税はやめ、一人ひとりのやる気を引き出すシンプルで安い税金を目指します。



消費税の軽減税率廃止
税率を一律5%に減税、将来的には廃止へ

金融所得課税強化や
金融資産課税導入に反対

所得税の累進性を段階的に緩和し、
将来的には10%台のフラットタックスに

償却資産に対する
固定資産税の廃止へ

法人税の実効税率を
10%台に大幅減税

控除制度や政策減税は
原則撤廃

ガソリン税や酒税など
二重課税の見直し



今こそ、日本に必要な「二宮尊徳の精神」

二宮尊徳は、真心(至誠)をもって、勤勉に働き(勤勞)、状況や立場、収入をわきまえた生活を行い(分度)、残った富は家族や子孫に蓄えたり、社会の発展のために譲ったりすべき(推譲)という「報徳思想」を唱え、その思想をベースに、災害や財政危機に喘いでいた多くの藩や村を立て直しました。今、日本に求められているのは、「日本型資本主義」の原点であり、「勤勉」を旨とする二宮尊徳の精神にほかなりません。



岸田文雄政権は、「成長と分配の好循環」をコンセプトとする「新しい資本主義」を実現するとしています。しかし、高所得者や黒字企業への課税を強化して「分配」し、中間層を厚くするという発想は、社会主義そのものです。国富を増やすために、神仏に向かって自らを向上させようとする「自助論の精神」を取り戻す「勤勉革命」が今こそ必要です。

02 自由の拡大で雇用を創出

雇用は経済の生命線であり、その確保は政府の重要な責務の一つです。製造業の国内回帰を積極的に進めて地方にも雇用を確保すると共に、企業活動の足かせとなっている環境や雇用などの規制を緩和し、企業が自由に仕事を拡大できるようにすべきです。

生産拠点の国内回帰後押しのため、
一定の条件のもと、
撤退費用分を無利子で融資

法人税の減税と電気料金の引き下げで、
企業が日本でビジネスを行うメリットを拡大

医療や農業、都市開発などの分野における規制の緩和・撤廃で、民間の新規参入を後押し

労働の自由を奪う
「働き方改革」を見直し

コロナ蔓延などで売上げが急落したなどの緊急時には一定の条件のもと、民間の金融機関を通じた融資が滞りなく行われるよう、政府としてバックアップ

03 努力の喜びを教える教育を

「資本主義の精神」は勤勉の精神から成り立っており、富は智慧と汗の結晶と言えます。日本経済の復活に向け、給付に期待する風潮を払拭すると共に、努力の意味と喜びを教える教育を推進します。

自助努力の精神を育む
道徳教育、宗教教育の復活

自助論の精神で
道を開いた偉人伝の推進

子育て支援策も含め、
一律の給付策については
原則見直し

ドイツのマイスター制度を参考に、義務教育後に職業経験を通じて技能や人格を磨ける制度を確立

4 先進国を没落させる グレタ教にNO

中国を利する脱炭素政策は今すぐ廃止

01 「脱炭素」政策を完全撤回

「2050年カーボンニュートラル」を宣言して以来、あらゆる政策が「脱炭素」にシフトしています。これらは政府による民間企業への規制、介入をもたらし、莫大な無駄を生み出します。政府が策定した「グリーン成長戦略」も「脱炭素」名目のバラマキで将来にツケを回すのみならず、中国に日本の富を流出させるため中止すべきです。

「地球温暖化対策のための税」の撤廃、炭素税、排出量取引制度など一切のカーボンプライシング（炭素の価格付け）を国として禁止

パリ協定の目標「2030年度に温室効果ガス2013年度比46%減」を撤回

「2050年カーボンニュートラル」宣言、およびこれに伴う「グリーン成長戦略」を撤回

「地球温暖化対策計画」を撤廃

CO2排出量に関する企業の報告義務を撤廃

02 再エネ偏重のエネルギー政策を完全撤回

脱炭素を前提とした「エネルギー基本計画」などによって、再エネ優先による火力発電の撤退、液化天然ガス（LNG）への過度の依存が進み、電力の安定供給が脆弱にしています。再エネ偏重政策はメガソーラーの乱開発を進め、深刻な自然破壊を引き起こしています。再エネ偏重を見直し、電力の安定供給を実現します。

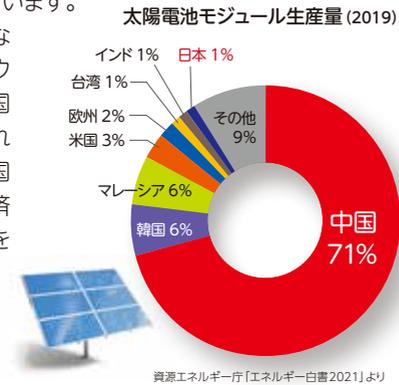


原発再稼働の遅れやFITの導入などにより、ここ10年で電気料金は上昇してきました

03 供給網の国内回帰で日本を守る

脱炭素は、日本の供給網（サプライチェーン）の中国依存度の高さを浮き彫りにしました。太陽光パネルのほとんどは中国製で強制労働やサイバー攻撃のリスクも指摘されています。

電動車などに必要なレアアースやリチウムイオン電池も中国依存度が高く、これを早急に見直して国内回帰を進め経済安全保障のリスクを軽減します。



脱炭素撤回によるエネルギーコストの低減および法人税減税などにより、エネルギー、運輸、通信、情報、防衛などに係る不可欠な製造拠点を国内回帰

中国製太陽光パネルなどの輸入制限、関税の賦課

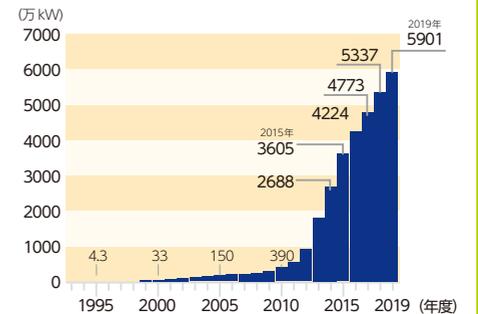
エネルギー産業への外資による参入規制、重要設備への中国製品の使用禁止

再エネ固定価格買取制度（FIT）の撤廃およびこれまでの買取契約は国の責任で精算させることで、国民の莫大な再エネ負担を軽減

石炭火力の削減計画を撤廃し、石炭・LNG・原子力を含むバランスの取れた電源構成を再構築

非現実的な原子力規制を抜本的に見直し、全国の原発を直ちに再稼働すると共に、40年廃炉を撤廃、60年超への運転延長を可能に

日本の太陽光発電・累積導入量（出力）の推移



日本原子力文化財団資料、資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」より

5 監視強化の流れに 歯止めを

個人情報の一元管理は見直しへ

01 デジタル庁は見直しへ

デジタル庁は、国の情報システムを統括・監理する強力な権限を持ち、マイナンバー推進と合わせて国民のあらゆる個人情報を紐づけ、将来の資産課税への道を開きかねません。民間企業からも人材を招き入れるなど、個人情報保護の意識も脆弱であり、全面的に見直すべきです。

銀行口座と
マイナンバーの紐づけに
根拠を与えかねない
給付策に反対



デジタル庁の廃止を含めた、
デジタル関連法の見直し

あらゆる個人情報を紐づける
マイナンバー制度の推進を見直し

02 監視資本主義に歯止めを

巨大IT企業がその市場支配力を背景に、SNS上の言論規制、思想統制、個人情報の管理を行っています。倫理なき「新しい権力」の暴走に一定の歯止めをかける必要があります。

企業活動において個人情報を取り扱う際、
情報漏えいや、不適切な取り扱いを防ぐため、
適切なルールを整備

SNS上の言論空間において、
公共の福祉の範囲内で表現の自由を
担保するルールを整備



中国は監視カメラの数が2人に1台



約14億人の人口を抱える中国には、現在、国民2人に1台の規模で監視カメラが設置されています。カメラは人工知能(AI)を搭載した顔認証システムと連動しており、20億人を数秒で識別できるとされます。中国は犯罪捜査に役立つと主張しますが、個人のプライバシー

も丸裸にされ、政府にとって都合の悪い人物の行動を監視することもできてしまいます。デジタル化を無批判に受け入れることは、人々の言論の自由や行動の自由を奪い、全体主義への道を開きかねず、十分に警戒すべきです。

政府は今、効率性や利便性の向上をうたい文句に、デジタル庁の創設やデジタル教育を進めています。しかし、そこにはサイバー攻撃による個人情報の流出・悪用など、大きな危険が潜んでいます。

政府による個人情報の一元管理は、この国を監視社会、全体主義に導き、国民の自由を脅かしかねないのです。

03 人の温もりのある教育を

デジタル教育を画一的に進めれば、教育の現場に必要な「人間力」や「社会に適応する力」を養う機会が奪われる可能性もあります。巨額の税金を投じて推進すべきなのか、十分に検証すべきです。

デジタル教育から、
熱意ある教師による
温もりのある教育へ

教育現場における
一人一台端末の活用(ギガスクール構想)の
効果と問題点の検証



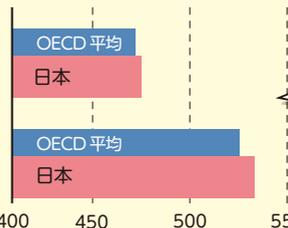
本はデジタル機器*で
読むことの方が多い

*例:電子ブックリーダー、タブレット、
スマートフォン、コンピュータ



本は紙で読むこと
の方が多い

(読解力の平均得点)



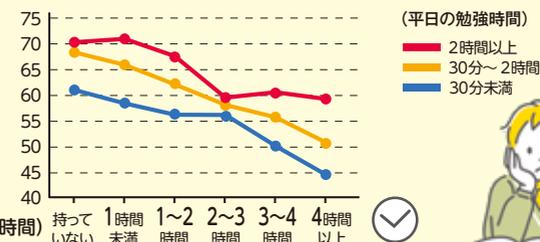
「デジタル機器」と「紙の本」で
読解力に
差

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018年調査より



長時間の
スマホで
学力が低下

(数学の平均得点)



(平日の通信アプリ使用時間)

仙台市HP「学習意欲の科学的に関するプロジェクト」資料より



6 コロナ戦争に打ち勝つ

中国の責任追及こそ最大の感染症対策

新型コロナの感染者数は世界で約5.3億人、死者は約630万人に上り(5月下旬時点)、既に“戦争状態”といえます。私たちは、「コロナウイルスは中国による生物兵器」と指摘してきました。コロナが世界に広がる原因を明らかにし、中国の責任を追及することでコロナ禍に終止符を打つべきです。

01 コロナ発生源・中国の責任を追及

コロナが生物兵器であることの実証は次々に挙げられています。また、被害が大きな国を見れば、中国を利する結果になっており、その「動機」が見えてきます。日本は欧米と力を合わせ、コロナ発生源中国の責任を追及し、原因を根本から断つ必要があります。

欧米やロシアなどと共に、**新型コロナウィルスの発生源、生物兵器である証拠を調査し、中国の責任を追及**

コロナ起源の調査を行わず、**発生源をうやむやにするWHOの責任を追及**

中国を利する**「ワクチン外交」を自由主義国と共に阻止**



宗教心で苦難を乗り越える

奈良時代の大仏建立に象徴されますが、日本はこれまで、疫病や飢饉、戦乱などの災厄に見舞われた際、国民の宗教心を堅固にすることで乗り越えてきた歴史があります。国民一人ひとりに神仏を信じる心を取り戻すことで、コロナ禍を乗り越える力が得られます。



02 “感染症全体主義”から自由を守る

コロナ感染がここまで広がった以上、完全な封じ込めは非現実的です。コロナを理由とした強制力を伴う対策は「感染症全体主義」ともいべきもので、国民生活に大きなダメージを与えます。現状ではインフルエンザ並みの対応とし、民間の知恵を信頼して最大限、国民の自由を守るべきです。

自由の制限を伴う緊急事態宣言やまん延防止措置の発出は行わない

政府の権限肥大化を防ぐため、**「緊急事態条項」の加憲に反対**

ワクチンのメリット、デメリットを提示したうえで、**接種は自由意思を最大限尊重**



無料ワクチンは事実上の強制接種につながるため、**原則、有料に**

コロナの感染症法の分類を**5類相当**とし、患者が保健所を通さずとも医療機関にアクセスできるようにする(致死率の高いウィルスの場合は分類を検討)

5類にして医療を通常モードに戻すことで、「医療崩壊」を理由とした行政による自由の制限を止める



緊急事態宣言やまん延防止措置に伴い、**新規国債発行額は初の100兆円超え**

03 コロナ対抗薬を独自で開発



国産のコロナ対抗薬開発を推進

ウィルス兵器の攻撃を無力化するためにも、日本は独自のパンデミック対抗薬の開発に力を入れるべきです。

生物兵器や化学兵器に対抗する自衛隊(いずれは国防軍)の部隊を強化

7 LGBTQの安易な権利拡大に抑止を

「家族」を壊す法改正は断固反対

01 “神仏が創られた男女観”を大切に

個性や多様性は尊重されるべきですが、同性婚の法制化や、肉体的には男性でも女子トイレを使う権利などを無制限に認めれば、社会は混乱します。男女の違いは厳然としてあるもので、性差を失わせる風潮にはブレーキをかけるべきです。

性的マイノリティの方への差別がなされないように配慮しつつも、行き過ぎた支援は見直す

地方自治体による同性パートナーシップ条例の制定に歯止めをかけるべく、国としての指針を提示

家族のつながりを希薄化させる選択的夫婦別姓の法制化に反対

同性婚の法制化に反対

02 家族や地域の支え合いを支援

相続税・贈与税を廃止、遺産をめぐる遺留分制度の見直し、多世代同居の後押しで、家族の結びつきを支援

雇用創出を前提に、定年制見直しと高齢者の就業・起業を支援し、「生涯現役社会」を実現

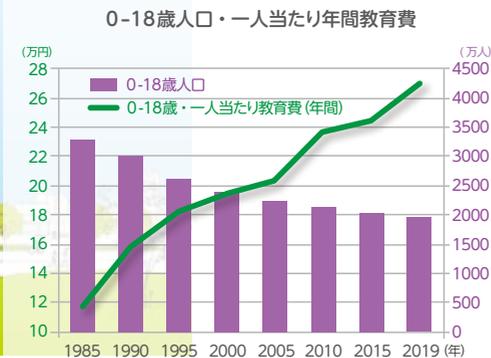
人生100年時代を迎える今、社会保障制度にほころびが生じており、老後の人生設計に不安を抱える方々は多くおられます。今こそ、伝統的な家族観のもと、「自助と家族の支え合い」をベースにした社会保障に立ち返るべきときです。



現在、いわゆるLGBTQをはじめとする性的マイノリティの人たちへの行き過ぎた権利保護や夫婦別姓導入の流れが加速しています。私たちは、地域社会の結束を創り、祭祀や文化を伝えてきた、日本の伝統的な家族観や結婚観を守り抜きたいと考えます。

03 子育てしやすい社会の構築

結婚や出産を躊躇する大きな理由の一つに経済的事情があります。各種の子育て給付策は将来の増税につながり、景気の足を引っ張っています。減税による景気回復で所得の増加を実現すると共に、「安くて質の高い公教育」を実現し、家計を応援します。



「家計調査」「人口推計」「住民基本台帳」(総務省)、「[単身急増社会]を考える」(みずほリサーチ&テクノロジーズ)より作成

一律の高等教育無償化ではなく、進学の意欲の高い学生への奨学金制度を充実させ、**チャンスの平等**を実現

国家統制型の教育を改め、教育の自由化の推進で公教育の質向上を促進「塾に頼らない学校」を実現させ、**家庭の教育費を軽減**

バラマキの要素が強く、質低下を招く「教育の無償化」は廃止

子どもが安心して学校に行けるよう、**いじめ対策を強化**



神仏の目から見た男女の意味

私たち人間の本质は魂であり、魂を磨くためにこの世に繰り返し生まれてきます。地球の神は、男女の性を分け、それぞれに特徴と役割を与えました。私たちは「魂修行」の観点から、自ら性別を選んで生まれてくるため、長い転生において、男女両方の性を経験して

いることがあるのです。そのため、転生の記憶によって今世の性別に違和感を覚える人もいます。これがLGBTQなどの霊的背景です。こうした点から観れば、今世、与えられた性で人生を全うすることが、魂の向上、真の幸福への道といえます。